

# 社会工学類における英語教育

岸本直樹

社会工学系助教授

## はじめに

私は筑波大学に平成3年度に着任して以来、一貫して社会工学類（以下、社工）の専門英語の授業を担当してきました。今回、『筑波フォーラム』で筑波大学の語学教育について特集が組まれたので、この場を借りて、社工における英語教育について私の考えをまとめてみます。もちろん、もっと広い「場」、たとえば、筑波大学ですとか、日本の大学全体について英語教育を論じることも考えられますが、このエッセーでは、私が直接経験したことを中心に議論を進めますので、対象を社工に限定します。なお、以下では、まず、社工における英語教育の現状を紹介し、次に、社工を念頭において大学における英語教育の必要性を考えます。そして、最後に今後の社工における英語教育のあり方について自分なりの考えを記します。

## 社工における英語教育概観

それでは、社工における英語教育の現状を手短かに紹介しましょう。本学類では、まず、1年次で、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」、「英語Ⅲ」各科目とも週1コマの通年授業の3科目を必修にしています。次に、2年次では、「Introduction to Social and Economic Sciences」（週2コマで1学期開講）、「Introduction to Management Sciences and Engineering」（週2コマで2学期開講）、「Introduction to Urban and Regional Planning」（週2コマで3学期開講）のうち、1科目を履修することを要件に課しています。また、3、4年次では、英語に関する必修科目はありませんが、担当者が英語で講義を行っている専門科目が2科目あります。

さて、上記の科目のうち、1年次対象のものは全学共通の科目ですから、ここでは、2年次対象のものに簡単に触れましょう。これらの科目は、それぞれ社工

の各専攻（社会経済，経営工学，都市計画）に関する導入的な内容を英語で行う科目として位置付けられています。たとえば，私が担当している「Introduction to Management Sciences and Engineering」（以下，IMSE）の場合ですと，経営工学に関する入門的な授業を英語で行うことになっています。ただし，実際には，IMSEの主眼が英語にあることや，私自身の知識が限られていることから，私の専門分野（ファイナンス）の中からトピックを選んで授業を行っています。

### 大学における英語教育の必要性

このエッセーの読者は，上記の授業構成を見てすでに何らかの感想をお持ちになったことでしょうか。私も，このエッセーの最後に，この点について考えをまとめてみたいと思いますが，そのためには，社工の学生を念頭においた英語教育の必要性について考える必要があると思います。

そこで，まず，社工の専門教育を行うために英語がどの程度必要かという点について考えてみましょう。さて，この点に関して真っ先に思い浮かぶのは，卒業研究を指導する際の英語です。本学類の学生は，3年次に各専攻に進級して専門科目を履修した後，4年次に各教官の指

導の下で卒業研究を行います。たとえば，私の研究室には，毎年2，3人の学生が来て，私の専門分野であるファイナンスの中から研究テーマを選びます。ちなみに，ファイナンスとは，主に，証券市場（株式，債券，デリバティブ等の市場）や企業の財務行動を研究する分野であり，近年マスコミにしばしば登場する金融工学は，ファイナンスの一分野です。また，ファイナンスは，従来，主にアメリカのビジネススクールの教官によって発展してきましたので，ほとんどの学術雑誌が英語で書かれています。したがって，卒業研究においては英語の論文を読むのが必須になります。しかし，英語の文章をどんどん読んでいく学力，経験がないためか，学生にとって，この点が大きな障害になるようです。なお，ファイナンスに限らず，多くの研究分野で英語が主要な言語になっているようですから，この問題はファイナンスに限らず，他の分野でも広範に生じていると推測します。

次に，社工の学生の卒業後の人生における英語の必要性を考えてみましょう。もちろん，この点は，人によって大きく異なる点だと思います。しかし，この問題に関して，以下の点は考慮に入れざるを得ないでしょう。まず，ヨーロッパに

駐在経験のある複数の知人によると、ヨーロッパの非英語圏においても英語がビジネスの公用語になっていること。今後、ビジネス等の国際化が進展するにつれて、日本の企業、官庁、自治体において英語を必要とする部署が拡大しそうなこと。インターネットの普及等によって、英語力の格差が生活のあり方に少なからず影響しそうなこと。ちなみに、少し古いですが、『週刊東洋経済』の2000年5月13日号では、「キャリアアップ白書2000」と題して特集を組んでいます。その中で、従業員1000人以上の上場企業に勤める入社5年目から35歳までの800人に対して意識調査を行い（有効回答者数460人）、「キャリアアップのために自分に対してどのような投資を行っていますか（行ったことがありますか）」と尋ねたところ、一番多かった項目は語学で、ダントツの36.6%だったと報じています（なお、2位は会計、財務の19.9%、3位はパソコン・ITの12.8%）。したがって、少なくとも、最終的に民間企業に就職する学生にとっては、上記「語学」が必ずしも英語を意味しないとは言え、英語の必要性はきわめて高いと言えるでしょう。

## 社工における英語教育の改善

このような在学中および卒業後の人生における英語の必要性、あるいはその可能性、に鑑みたとき、現在の社工の英語教育がこれらのニーズに対応していないように思えるのは、私のバイアスでしようか？ とりあえず、ここではバイアス云々の議論に立ち入らないで、社工における英語教育の強化が必要であることを所与とし、それに関する小規模な改善案を提案します。

- (1) まず、1年次についての英語教育は現状のままとする。
- (2) 次に、2年次の授業については Introduction が授業名につく上記3科目のうち2科目を「卒業に必要な履修科目」に指定する。
- (3) また、3年次の授業については、各専攻で主に英語で授業を行う専門科目を3、ないし4科目開講し、卒業要件に「主に英語で授業を行う専門科目を2科目履修すること」を加える。

なお、この案は、卒業のための必要単位数や、教官の負担を増やさないと念頭においています。また、社工教官の経歴を考えると、この案の実行は可能だと思います。読者の皆様は、この案をどうお思いですか？

(きしもとなおき ファイナンス)